

事務連絡
令和6年1月9日

各都道府県建設業協会
専務理事・事務局長 殿

一般社団法人 全国建設業協会
専務理事 山崎 篤男
〔 公 印 省 略 〕

令和6年度から適用される労災保険率及び労務費率の周知について

時下ますますご清祥の段、お慶び申し上げます。平素は本会の活動に対しまして格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、労災保険率及び労務費率は、原則として3年ごとに改定が行われ、厚生労働省では、令和6年4月1日の施行に向け省令改正等の作業が行われているところです。

今般の改定により、別紙の業種については、労災保険率及び労務費率について引き下げないし据え置く予定としているとのことです。

つきましては、貴会会員企業の皆様に周知くださいますよう、よろしくお願い申し上げます。

以上

(担当：労働部 又木)

事務連絡
令和5年12月26日

一般社団法人全国建設業協会会長 殿

厚生労働省労働基準局
労災管理課労災保険財政数理室長

令和6年度から適用される労災保険率及び労務費率の周知について（協力依頼）

貴会におかれましては、労働基準行政、とりわけ労災保険の運営につきまして、常日頃より多大なるご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、労災保険率及び労務費率は、原則として3年ごとに改定を行っておりますが、令和6年度から適用される労災保険率等を定める省令案について、令和5年12月26日に、労働政策審議会より厚生労働大臣あてに「妥当」との答申がありました。今後、令和6年4月1日の施行に向け、速やかに別添の内容による省令改正等の作業を行う予定としております。

なお、今般の改定により、貴会の会員に関係する別紙の業種について、労災保険率を引き下げないし据え置く予定としているところです。また、労務費率についても、引き下げないし据え置く予定としているところです。

つきましては、貴会におかれましても、会員の方々への周知方、よろしくお取り計らい願います。

(参考)

労災保険率の改定等の省令改正案については、以下に掲載されています。

ホーム > 報道・広報 > 報道発表資料 > 2023年12月 > 労災保険料算出に用いる労災保険率の改定等を行います

(URL) https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_37107.html

(労災保険率)

業種	現在の労災保険率	改定後の労災保険率
水力発電施設、 ずい道等新設事業	1,000分の62	1,000分の34
道路新設事業	1,000分の11	1,000分の11
舗装工事業	1,000分の9	1,000分の9
鉄道又は軌道新設事業	1,000分の9	1,000分の9
建築事業（既設建築物設 備工事業を除く。）	1,000分の9.5	1,000分の9.5
既設建築物設備工事業	1,000分の12	1,000分の12
機械装置の組立て又は 据付けの事業	1,000分の6.5	1,000分の6
その他の建設事業	1,000分の15	1,000分の15

(労務費率)

業種	現在の労務費率	改定後の労務費率
水力発電施設、 ずい道等新設事業	19%	19%
道路新設事業	19%	19%
舗装工事業	17%	17%
鉄道又は軌道新設事業	24%	19%
建築事業（既設建築物設 備工事業を除く。）	23%	23%
既設建築物設備工事業	23%	23%
機械装置の組立て又は 据付けの事業		
組立又は取付けに 関するもの	38%	38%
その他のもの	21%	21%
その他の建設事業	24%	23%

報道関係者 各位

令和5年12月26日
【照会先】
労働基準局 労災管理課
労災保険財政数理室
室長 小此木 裕二
室長補佐 等々力 淳
(代表電話)03(5253)1111 (内線 5453)

労災保険料算出に用いる労災保険率の改定等を行います

～改正省令を令和6年4月1日に施行予定～

厚生労働大臣は、今月22日に、労働政策審議会（会長 清家 篤 日本赤十字社社長、慶應義塾学事顧問）に対して、「労働保険の保険料の徴収等に関する法律施行規則の一部を改正する省令案要綱」について諮問を行いました。

これを受け、同審議会労働条件分科会労災保険部会（部会長 守島 基博 学習院大学経済学部経営学科教授、一橋大学名誉教授）で審議が行われ、本日、同審議会から、いずれも妥当であるとの答申がありました。

今回、労働保険の保険料の徴収等に関する法律施行規則を一部改正する省令案要綱については、事業主が支払う労災保険料算出に用いる労災保険率の改定などを主な内容としています。労災保険率は、業種ごとに定めており、それぞれの業種の過去3年間の災害発生状況などを考慮し、原則3年ごとに改定しています。

厚生労働省は、この答申を踏まえて、令和6年4月1日の施行に向け、速やかに省令の改正作業を進めます。

【省令案のポイント】（別添3参照）

- ① 労災保険率を業種平均で0.1/1000引き下げます（4.5/1000 → 4.4/1000）。
全54業種中、引下げとなるのが17業種、引上げとなるのが3業種です。
- ② 一人親方などの特別加入に係る第2種特別加入保険料率を改定します。
全25区分中、引下げとなるのが5区分です。
- ③ 請負による建設の事業に係る労務費率（請負金額に対する賃金総額の割合）を改定します。

別添1 諮問文

別添2 答申文

別添3 労災保険率等の改定について

労災保険率及び第一種特別加入保険料率

(単位：1/1,000)

業種	現行	改定(案)	変化
林業	60	52	↓
海面漁業	18	18	
定置網漁業又は海面魚類養殖業	38	37	↓
金属鉱業、非金属鉱業又は石炭鉱業	88	88	
石灰石鉱業又はドロマイト鉱業	16	13	↓
原油又は天然ガス鉱業	2.5	2.5	
採石業	49	37	↓
その他の鉱業	26	26	
水力発電施設、ずい道等新設事業	62	34	↓
道路新設事業	11	11	
舗装工事業	9	9	
鉄道又は軌道新設事業	9	9	
建築事業	9.5	9.5	
既設建築物設備工事業	12	12	
機械装置の組立て又は据付けの事業	6.5	6	↓
その他の建設事業	15	15	
食料品製造業	6	5.5	↓
繊維工業又は繊維製品製造業	4	4	
木材又は木製品製造業	14	13	↓
パルプ又は紙製造業	6.5	7	↑
印刷又は製本業	3.5	3.5	
化学工業	4.5	4.5	
ガラス又はセメント製造業	6	6	
コンクリート製造業	13	13	
陶磁器製品製造業	18	17	↓
その他の窯業又は土石製品製造業	26	23	↓
金属精錬業	6.5	6.5	
非鉄金属精錬業	7	7	
金属材料品製造業	5.5	5	↓
鋳物業	16	16	
金属製品製造業又は金属加工業	10	9	↓
洋食器、刃物、手工具又は一般金物製造業	6.5	6.5	
めつき業	7	6.5	↓
機械器具製造業	5	5	
電気機械器具製造業	2.5	3	↑
輸送用機械器具製造業	4	4	
船舶製造又は修理業	23	23	
計量器、光学機械、時計等製造業	2.5	2.5	
貴金属製品、装身具、皮革製品等製造業	3.5	3.5	
その他の製造業	6.5	6	↓
交通運輸事業	4	4	
貨物取扱事業	9	8.5	↓
港湾貨物取扱事業	9	9	
港湾荷役業	13	12	↓
電気、ガス、水道又は熱供給の事業	3	3	
船舶所有者の事業	47	42	↓
農業又は海面漁業以外の漁業	13	13	
清掃、火葬又はと畜の事業	13	13	
ビルメンテナンス業	5.5	6	↑
倉庫業、警備業、消毒又は害虫駆除の事業又はゴルフ場の事業	6.5	6.5	
通信業、放送業、新聞業又は出版業	2.5	2.5	
卸売業・小売業、飲食店又は宿泊業	3	3	
金融業、保険業又は不動産業	2.5	2.5	
その他の各種事業	3	3	

特別加入保険料率

一人親方等の保険料率(第二種特別加入保険料率)

(単位:1/1,000)

		現行	改定案	変化
特1	個人タクシー、個人貨物運送業者、原動機付自転車又は自転車を使用して行う貨物の運送の事業	12	11	↓
特2	建設業の一人親方	18	17	↓
特3	漁船による自営業者	45	45	
特4	林業の一人親方	52	52	
特5	医薬品の配置販売業者	7	6	↓
特6	再生資源取扱業者	14	14	
特7	船員法第一条に規定する船員が行う事業	48	48	
特8	柔道整復師	3	3	
特9	創業支援等措置に基づく事業を行う高年齢者	3	3	
特10	あん摩マッサージ指圧師、はり師又はきゆう師	3	3	
特11	歯科技工士	3	3	
特12	指定農業機械作業従事者	3	3	
特13	職場適応訓練受講者	3	3	
特14	金属等の加工、洋食器加工作業	15	14	↓
特15	履物等の加工の作業	6	5	↓
特16	陶磁器製造の作業	17	17	
特17	動力機械による作業	3	3	
特18	仏壇、食器の加工の作業	18	18	
特19	事業主団体等委託訓練従事者	3	3	
特20	特定農作業従事者	9	9	
特21	労働組合等常勤役員	3	3	
特22	介護作業従事者及び家事支援従事者	5	5	
特23	芸能関係作業従事者	3	3	
特24	アニメーション制作作業従事者	3	3	
特25	情報処理システムの設計等の情報処理に係る作業従事者	3	3	

海外労働者(第三種特別加入保険料率)

海外で行われる事業に派遣される労働者等	3	3	
---------------------	---	---	--

労 務 費 率

		現行	改定案	変化
水力発電施設、 ずい道等新設事業		19%	19%	
道路新設事業		19%	19%	
舗装工事業		17%	17%	
鉄道又は 軌道新設事業		24%	19%	↓
建築事業		23%	23%	
既設建築物設備工事業		23%	23%	
機械装置の 組立て又は 据付けの 事業	組立て又は 取付け	38%	38%	
	その他の もの	21%	21%	
その他の建設事業		24%	23%	↓